

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	大阪体育大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	オオサカタイイクダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	大阪府
	大学等名1(代表大学等)学校種別	私立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	インターンシップB(スポーツ心理カウンセリングコース)
	学部・研究科等名	体育学部スポーツ教育学科
	担当教職員名・役職	白井麻子 准教授菅生貴之 准教授手塚洋介 准教授小菅萌 准教授
	受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	55
	受入企業等数	31
受入企業等名	泉大津教育支援センター、泉佐野スポーツクラブスパイラ、NPO法人 ABC野外教育センター、NPO法人 Dance Box、NPO法人 沖縄・球美の里、大阪市長居障がい者スポーツセンター、株式会社スポーツニッポン新聞社、公益財団法人 大阪YNCAウエルネス 南YMCA、公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会、公益社団法人 和歌山県青少年育成協会、スポーツウィル株式会社、スポーツコミュニケーションKYOTO株式会社、ゼツセル熊取ダンススクール、24/7Woukout梅田店、特定非営利活動法人 神戸アスリートタウンクラブ、特定非営利活動法人 セブンスピリット、南港中央野球場、のあつく自然学校、日田市教育庁体育保健課スポーツ振興係、兵庫県立障害者スポーツ交流館、兵庫県 但馬やまびこの郷、和歌山県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所、など	
インターンシップの分類	3.海外インターンシップ 5.他県をまたぐ広域インターンシップ 9. 中小企業でのインターンシップ 10. 地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ 11.その他	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	その他の実習先として、小中高等学校が挙げられる。	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本授業は、体育・スポーツ関連組織での12日間、80時間の就業体験(夏休み)と、事前研修(前期)、事後研修(後期)への参加を通して、学生のキャリア形成を促し、また学生が大学で学んだ知識や技術を、実践現場で活用し、その経験を通して自身の力量として身につけることを目指して実施している。実習先は学生自身で選択することを促しており、企業、教育関連機関、施設、NPO法人と多岐にわたっている。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している 4.当該インターンシップは、必修科目として実施している 7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	本学体育学部スポーツ教育学科では、3年次に専門コースの選択を行っている。本授業は専門コースのひとつ、スポーツ心理カウンセリングコース3年次通年の専門教育・必修科目として位置づけられている。授業は就業体験と、本学での事前研修、事後研修で構成されている。本学での事前事後研修は、講義、グループワーク、個人課題等を取り入れて、学生が主体的にキャリアとインターンシップについて考え、向き合えるよう促している。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	

要素③	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	キャリアの根幹をなす大学での学びについて再確認させる機会を設け、インターンシップ実習と連動するよう方向づけている。また、自身の思考や行動を具現化できるよう、複数人での協同作業を多用している。
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	インターンシップを通じて得た自身の強みや弱みに向き合わせ、今後の大学生活での行動目標を明確化させる取り組みを実施するとともに、多様な事前・事後学習の成果としてグループによる成果発表会を実施している。
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している 2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	大学キャリア支援部のサポートの下、社会一般のコンプライアンスに関する学生の理解を促している。また、グループワークとレポート作成を通じて、実習先の事業内容や実習中の行動計画・目標設定を行わせており、実習先のホームページ等の他、先輩の過去の報告書等も活用している。これらを正課課程による教育として強調すべく、担当教員に加え、キャリア教育専門の外部講師による講義や上級生の体験報告会などを実施している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	学生にはインターンシップ実習の日記の作成を義務づけるとともに、実習先担当者にはフィードバックコメントの記載を依頼し、学生の実習の充実化を図っている。終了後、実習に関して自身ならびにグループワークによる振り返りおよび今後の大学生活での行動目標を明確化させ、それらを実習報告書として作成する形で結果させている。併せて、グループによる成果発表会も実施している。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	インターンシップ実習は原則として休業期間中に集中的に実施するため、可能な限り窓口担当の教員が実習先に訪問して巡回指導を行う体制をとっている。実習が長期にわたり授業期間中にも行う学生に対しては、適宜関係する教員・部署を訪れて報告・相談するよう指導している。また、大学事務(教学部)にも実習担当者を設置し、実習先からの問い合わせに対応できるようにしている。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている 3.インターンシップによる到達度を具体的に示した評価基準(例:ルーブリック)を整備し、学生及び教員で共有している
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	学生はインターンシップの事前事後学習の中で、様々なレポートの作成、個人およびグループでの発表を行っており、それら課題を教員で確認し学生の変化を評価している。また学生のキャリアへの意識や行動を測定するためのアセスメント(キャリアアプローチ:ベネッセ)を授業に取り入れている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している 2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している 4.その他
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間12日間

要素⑤	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	インターンシップ実施期間12日間と事前事後学習(通年、全30回の90分授業を行っている)
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	実施期間は、12日間かつ80時間以上とする。インターンシップ受け入れ先の業務内容に合わせて、週2回を6回の計6週間で実施する場合などがある。
	5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	原則12日間かつ80時間以上とし、受け入れ先の業務内容に合わせて、柔軟に対応している。例えば、野外教育プログラムや、福祉系施設等での宿泊を伴うインターンシップの場合、1日の業務が8時間以上となる場合が多くある。業務内容を踏まえ、日数の短縮を状況に応じて認めたり、現地施設以外での事前研修をインターンシップ実習として読み替えている。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前学習の際には、前年度履修学生の体験発表と合わせて実習受入先担当者が施設・業務紹介をする機会を設け、学生が準備段階から実習の具体的なイメージを膨らませ、実習先と積極的に関わることを促している。また窓口担当教員は実習先と連携し、実習中の問題に対応する体制を取っている。さらに実習先担当者は、学生の実習日誌を確認し随時フィードバックを行い、修了後には本学書式にて実習中の学生に対する評価を実施している。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	参考には、取り組みが反映された本授業のシラバス(2019年度)を参照されたい。 https://syllabus.ouhs.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2019&value(semekikn)=1&value(kougicd)=14157a&value(crclumcd)=2018111300
問い合わせ先	大学等名	大阪体育大学
	担当部署名	体育学部
	担当者役職名	准教授
	担当者氏名	小菅萌
	電話番号	072-479-5030
	メールアドレス	machidam@ouhs.ac.jp